

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	120
■ 自己資本の構成	121
■ 自己資本の充実度	129
■ 信用リスク	130
■ 信用リスクの削減手法	140
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	140
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	141
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	147
■ 流動性リスク	148
■ マーケット・リスク	149
■ オペレーショナル・リスク	150
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	151
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	152
■ 銀行勘定における金利リスク	152
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	153
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	154
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	154
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	155
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	155
■ トップリスク	156
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	156

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成28年度中間期末は218社、平成29年度中間期末は208社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------------

## 自己資本の構成

### 自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
普通株式等Tier1 資本金首残高	13,039,875	13,413,885
資本金及び資本剰余金の額	△1,004	△98,979
利益剰余金の額	377,471	506,736
自己株式の額 (△)	106,616	51
社外流出予定額 (△)	△1,676	△1,270
普通株式に係る新株予約権の額	△1,855	△136
その他の包括利益累計額	△465,676	145,535
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	△20,609	△11,266
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	9,751	9,299
無形固定資産の額 (△)	△37,205	△37,868
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△1,418	193
繰延ヘッジ損益の額 (△)	14,856	△16,806
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	100	135
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△84	△1,254
退職給付に係る資産の額 (△)	18,594	43,029
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△1,291	△581
その他	—	—
<b>普通株式等Tier1 資本中間期末残高</b>	<b>12,839,463</b>	<b>13,979,445</b>
その他Tier1 資本金首残高	1,799,421	1,818,606
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	1,900
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	7,737	△2,461
適格日Tier1 資本調達手段の額	△156,994	—
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	△312,912	△25,030
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△78	△1,592
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	181	△15,383
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△28,921	△4,961
その他	—	—
<b>その他Tier1 資本中間期末残高</b>	<b>1,366,069</b>	<b>1,814,951</b>
Tier2 資本金首残高	3,102,522	2,843,667
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	287,070	387,478
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△2,254	1,640
適格日Tier2 資本調達手段の額	△149,749	△214,384
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	△11,027	△44,108
経過措置によりTier2 資本に算入される額	△12,171	39,342
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	△6,996	△658
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	△1,373	21,424
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	3,920	△10,103
その他	—	—
<b>Tier2 資本中間期末残高</b>	<b>3,218,839</b>	<b>3,002,973</b>
<b>総自己資本中間期末残高</b>	<b>17,424,372</b>	<b>18,797,370</b>

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	12,003,217		12,606,700	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,566,146		3,454,620	
2	うち、利益剰余金の額	8,965,050		9,785,282	
1c	うち、自己株式の額 (△)	405,538		513,312	
26	うち、社外流出予定額 (△)	122,440		119,890	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	6,405		254	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,695,622	1,130,414	2,514,641	628,660
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	144,662		173,524	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	83,557		34,467	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	83,557		34,467	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,933,465		15,329,590	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	635,076	423,384	862,209	215,552
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	236,356	157,570	312,144	78,036
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	398,719	265,813	550,064	137,516
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	802	535	842	210
11	繰延ヘッジ損益の額	270,318	180,212	87,089	21,772
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,479	5,652	11,575	2,893
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	576	384	109	27
15	退職給付に係る資産の額	174,374	116,249	373,201	93,300
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,374	2,916	15,116	3,779
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,094,002		1,350,144	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,839,463		13,979,445	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		550,000	—	950,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	156,862	—	164,902	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	837,523	—	702,189	—
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	837,334	—	702,000	—
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189	—	189	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,647	—	86,637	—
	うち、為替換算調整勘定の額	3,647	—	86,637	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,548,033	—	1,903,729	—
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,875	7,917	263	65
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	170,088	—	88,515	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	93,233	—	51,001	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	71,202	—	34,620	—
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	5,652	—	2,893	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	181,964	—	88,778	—
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,366,069	—	1,814,951	—
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	14,205,532	—	15,794,397	—
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
		—	—	—	—
		757,674	—	1,296,099	—
		—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	70,893	—	75,413	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,440,235	—	1,009,603	—
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,440,235	—	1,009,603	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	366,377	—	335,305	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	185,084	—	205,051	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	181,293	—	130,253	—

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	660,385		343,629	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	621,968		318,061	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 15,397		△ 1,094	
	うち、土地再評価差額金の額	53,814		26,662	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,295,565		3,060,050	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	4,383	2,922	7,715	1,928
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	297	198	22,316	5,579
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	72,045		27,044	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	64,337		27,035	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	7,708		9	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	76,726		57,076	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,218,839		3,002,973	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	17,424,372		18,797,370	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	315,627		198,780	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	194,611		102,895	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	535		210	
	うち、退職給付に係る資産の額	116,249		93,300	
	うち、自己保有調達手段の額	3,741		2,139	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	490		233	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	105,206,221		115,068,833	
	<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.20%		12.14%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.50%		13.72%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.56%		16.33%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	719,948		1,029,360	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	846,193		1,000,318	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,304		5,412	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	42,381		64,201	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	185,084		205,051	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	265,859		283,263	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	181,293		130,253	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	364,509		370,111	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	994,518		828,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,589,984		1,324,987	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減）に限る承認であり、平成28年9月末は1,289,304百万円、平成29年9月末は1,468,281百万円が該当しております。

**貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)**

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

**1. 株主資本**

**(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	2,141,513	2,141,513	
資本剰余金	1,424,633	1,313,107	
利益剰余金	8,965,050	9,785,282	
自己株式	△ 405,538	△ 513,312	
株主資本合計	12,125,658	12,726,591	

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	12,125,658	12,726,591	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,566,146	3,454,620		1a
うち、利益剰余金の額	8,965,050	9,785,282		2
うち、自己株式の額（△）	405,538	513,312		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

**2. 無形固定資産**

**(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	1,170,308	1,235,406	
有価証券	64,908,413	59,375,903	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	160,842	135,175	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	268,198	282,984	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	393,926	390,181		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	664,533	687,580	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,304	5,412		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,304	5,412		74



## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	424,729	681,155	
上記に係る税効果	134,105	214,653	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	290,623	466,501		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	113,584	92,388	
繰延税金負債	912,909	865,944	
再評価に係る繰延税金負債	125,212	123,487	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	268,198	282,984	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	134,105	214,653	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,337	1,052	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	42,381	64,201	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	42,381	64,201		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	364,989	96,698	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	450,531	108,861	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	24,902,251	18,789,047	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	64,908,413	59,375,903	
貸出金	104,844,873	108,773,485	劣後ローン等を含む
その他資産	12,193,211	12,648,737	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	21,116,570	14,216,919	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	10,658,207	9,776,173	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	14,597	28,539		
普通株式等Tier1相当額	7,291	18,895		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	7,305	9,644		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	719,948	1,029,360		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	719,948	1,029,360		72
その他金融機関等（10%超出資）	866,481	1,028,542		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,792	328		40
Tier2相当額	496	27,895		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	846,193	1,000,318		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	1,543,451	1,409,207	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	144,662	173,524	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	156,862	164,902	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	70,893	75,413	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	13,856,984	18,070,574	
社債	8,969,625	10,319,688	
合計	22,826,609	28,390,262	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	550,000	950,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	757,674	1,296,099		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	62,764	61,552
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	44,146	41,810
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	32,644	30,842
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	363	362
ソブリン向けエクスポージャー	774	736
金融機関等向けエクスポージャー	1,669	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	3,709	3,487
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,884	1,836
その他リテール向けエクスポージャー	1,420	1,328
未決済取引に関連するエクスポージャー	6	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,673	1,607
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	17,014	18,128
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	1,602	1,612
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,457	1,420
標準的手法が適用されるポートフォリオ	145	192
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10,392	11,734
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	1,340	1,878
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	7,212	7,697
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,838	2,159
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,011	3,119
CVAリスクに対する所要自己資本の額	4,383	3,631
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	386	599
合計	79,938	80,638

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFG Americas Holdings Corporation, Bank of Ayudhya Public Company Limited, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	449	897
うち金利リスク	280	496
株式リスク	116	361
外国為替リスク	51	39
コモディティ・リスク	1	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,069	973
合計	1,519	1,870

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	3,878	3,944
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,669	1,800
合計	5,547	5,745

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	84,164	92,055
うち信用リスク・アセットの額×8%	70,639	71,867
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	252	159
マーケット・リスク相当額	1,519	1,870
オペレーショナル・リスク相当額	5,547	5,745
旧告示 <sup>(注)</sup> に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	6,458	12,571

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
BTMU・MUTB・MUB	154.2	161.5
国内法人向け	51.0	51.5
海外法人向け	56.3	62.7
米州	31.0	33.0
欧州	12.8	14.9
アジア	12.5	14.7
その他	46.9	47.3
個人向け	20.9	20.7
SL・証券化等	20.4	22.7
その他	5.5	3.9
その他の子会社	8.8	10.1
MUFG連結合計	163.0	171.6

(科目別)

(単位：兆円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸出金	99.2	102.5
支払承諾	4.8	5.6
外国為替	1.9	2.3
コミットメント(空枠)	28.5	30.2
市場性と信	6.5	6.6
私募債	1.4	1.4
SL・証券化等	20.4	22.7
その他	0.2	0.2
MUFG連結合計	163.0	171.6

- (注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。  
 MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱東京UFJ銀行、  
 MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.  
 SL…特定貸付債権 (Specialized Lending)
2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。
3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。
4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 <sup>(注3)</sup>
内部格付手法	2,526,133	—	—	589,247	23.3%	
うち事業法人等向け	2,176,244	—	—	358,794	16.5%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	914,786	2.3%	32.4%	325,864	35.6%	
うち格付1-3	441,460	0.1%	35.5%	105,145	23.8%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	430,274	0.6%	29.6%	183,249	42.6%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	27,466	9.5%	25.2%	31,049	113.0%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,585	100.0%	35.4%	6,420	41.2%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,174,733	0.0%	37.2%	9,332	0.8%	
うち格付1-3	1,166,891	0.0%	37.3%	6,297	0.5%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	6,994	0.5%	32.3%	2,778	39.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	839	10.6%	6.6%	252	30.0%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	8	100.0%	35.4%	4	48.6%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	83,653	0.3%	31.6%	19,876	23.8%	
うち格付1-3	62,704	0.1%	32.0%	13,108	20.9%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	20,297	0.3%	29.9%	5,782	28.5%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	613	11.7%	33.2%	970	158.1%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	37	100.0%	66.3%	14	38.7%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,071	—	—	3,721	121.2%	
リテール向け	209,450	2.8%	42.3%	54,481	26.0%	
うち居住用不動産	135,841	2.0%	32.4%	35,254	26.0%	
適格リボルビング型リテール	48,292	2.3%	78.9%	11,963	24.8%	
その他リテール	25,315	7.8%	25.7%	7,264	28.7%	
株式	71,880	—	—	106,919	148.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	67,688	1.0%	90.0%	90,160	133.2%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,191	—	—	16,758	399.8%	
みなし計算	23,626	—	—	24,841	105.1%	
その他	44,933	—	—	44,210	98.4%	
標準的手法	331,088	—	—	212,687	64.2%	
うち段階的適用部分	216,610	—	—	154,546	71.3%	
適用除外部分	114,477	—	—	58,141	50.8%	
証券化エクスポージャー	98,464	—	—	18,268	18.6%	
CVAリスク相当額	75,397	—	—	54,797	72.7%	
中央清算機関関連エクスポージャー	45,966	—	—	4,835	10.5%	
合計	3,077,050	—	—	879,836	28.6%	

(単位: 億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 <sup>(注3)</sup>
内部格付手法	2,742,987	—	—	598,499	21.8%	
うち事業法人等向け	2,383,465	—	—	340,732	14.3%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	958,199	2.1%	33.2%	308,773	32.2%	
うち格付1-3	502,223	0.1%	35.8%	108,662	21.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	419,310	0.5%	30.5%	170,635	40.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	21,324	9.0%	24.8%	22,573	105.9%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,341	100.0%	35.4%	6,902	45.0%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,333,237	0.0%	37.8%	8,933	0.7%	
うち格付1-3	1,327,249	0.0%	37.8%	6,663	0.5%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	5,310	0.5%	30.5%	1,936	36.5%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	677	10.6%	11.3%	333	49.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	—	—	—	—	—	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	88,926	0.2%	32.1%	19,228	21.6%	
うち格付1-3	65,291	0.1%	32.1%	12,364	18.9%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	23,183	0.2%	32.0%	6,130	26.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	411	11.9%	35.2%	712	173.3%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	68.6%	20	50.7%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,101	—	—	3,796	122.4%	
リテール向け	209,393	2.5%	42.7%	52,534	25.1%	
うち居住用不動産	135,687	1.8%	32.4%	33,649	24.8%	
適格リボルビング型リテール	49,652	2.1%	78.5%	11,969	24.1%	
その他リテール	24,053	7.3%	27.2%	6,915	28.8%	
株式	79,442	—	—	119,699	150.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	73,335	1.2%	90.0%	96,222	131.2%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	6,107	—	—	23,476	384.4%	
みなし計算	28,768	—	—	38,268	133.0%	
その他	41,918	—	—	47,264	112.8%	
標準的手法	387,643	—	—	226,611	58.5%	
うち段階的適用部分	241,146	—	—	160,581	66.6%	
適用除外部分	146,497	—	—	66,029	45.1%	
証券化エクスポージャー	102,307	—	—	18,352	17.9%	
CVAリスク相当額	65,559	—	—	45,395	69.2%	
中央清算機関関連エクスポージャー	53,463	—	—	7,496	14.0%	
合計	3,351,962	—	—	896,354	26.7%	

(注) 1. リスク・アセットはパーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは平成28年度中間期末は882,992億円、平成29年度中間期末は898,342億円です。

2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。

3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

平成28年度末	96.7
パラメータ変動	△1.7
債務者格付の変動	△1.5
株価変動	+0.6
為替レート変動	+0.0
与信残高変動等	△1.4
その他	△3.1
平成29年度中間期末	89.6

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,363,582	496,621	55,894	2,590,608
標準的手法	285,901	35,829	31,353	430,354
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,497,179	409,308	46,052	2,749,623
標準的手法	325,662	45,927	26,121	503,280
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,090,374	447,708	67,660	2,228,617	18,998
海外	559,108	84,742	19,587	792,346	3,634
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963	22,632

(単位：億円)

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,196,309	359,523	55,052	2,363,778	18,541
海外	626,532	95,713	17,122	889,126	2,955
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904	21,497

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	220,919	7,424	8,957	271,167	7,869	
卸小売業	123,362	2,143	4,386	142,331	2,916	
建設業	16,392	317	190	18,480	279	
金融・保険業	313,250	13,471	41,179	485,787	168	
不動産業	123,648	2,181	2,191	129,301	624	
各種サービス業	81,253	1,720	1,690	87,479	888	
運輸業	52,341	2,057	3,871	63,983	793	
個人	222,869	—	0	231,190	4,249	
国・地方公共団体	180,591	466,063	555	1,068,046	0	
その他	314,853	37,072	24,224	523,196	4,841	
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963	22,632	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	225,127	7,963	6,679	277,526	8,454	
卸小売業	126,119	2,226	2,620	148,033	2,950	
建設業	17,408	226	142	19,853	217	
金融・保険業	311,499	11,616	35,454	502,691	73	
不動産業	130,789	2,042	1,502	135,787	407	
各種サービス業	89,282	2,111	1,448	95,757	741	
運輸業	56,136	2,014	2,809	66,102	632	
個人	231,697	—	19	240,382	3,686	
国・地方公共団体	271,663	377,618	350	1,162,117	—	
その他	363,117	49,415	21,146	604,651	4,332	
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904	21,497	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	458,827	132,091	10,437	758,688
1年超3年以下	227,512	77,602	18,271	325,598
3年超5年以下	199,502	68,209	11,258	279,367
5年超7年以下	68,855	43,314	3,964	116,202
7年超	175,496	176,065	11,837	363,886
その他 <sup>(注3)</sup>	519,287	35,167	31,478	1,177,220
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	459,865	137,603	11,046	806,863
1年超3年以下	246,181	69,670	15,604	333,104
3年超5年以下	203,263	39,891	10,088	253,546
5年超7年以下	64,983	32,422	1,973	99,484
7年超	185,884	129,699	7,366	323,494
その他 <sup>(注3)</sup>	662,664	45,948	26,095	1,436,409
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	661,320	89,631	640,604	△103,291
個別貸倒引当金	263,608	△221,969	200,646	△12,418
うち国内	144,836	△201,873	117,576	6,249
海外	118,772	△20,096	83,070	△18,668
特定海外債権引当勘定	358	39	694	306
合計	925,288	△132,297	841,946	△115,404

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	661,320	89,631	640,604	△103,291
個別貸倒引当金	263,608	△221,969	200,646	△12,418
うち製造業	61,031	△196,786	24,779	865
卸小売業	30,639	△21,291	32,133	4,967
建設業	2,253	△1,669	1,689	△320
金融・保険業	3,780	△5,235	1,097	△3,026
不動産業	7,411	△1,386	4,668	△1,446
各種サービス業	7,875	△4,047	6,921	169
運輸業	21,931	2,894	11,020	△463
個人	15,270	△1,062	15,109	192
国・地方公共団体	0	△7	—	—
その他	113,413	6,623	103,226	△13,356
特定海外債権引当勘定	358	39	694	306
合計	925,288	△132,297	841,946	△115,404

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。  
2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	5,498	1,120
卸小売業	3,495	3,305
建設業	279	115
金融・保険業	△0	2,988
不動産業	374	203
各種サービス業	1,663	357
運輸業	84	248
個人	6,007	8,107
国・地方公共団体	—	—
その他	19,177	19,418
合計	36,579	35,866

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	54,863	26,851	76,360	37,089
リスク・ウェイト：10%	739	—	883	—
リスク・ウェイト：20%	50,448	48,876	58,661	56,908
リスク・ウェイト：35%	30,407	—	39,179	—
リスク・ウェイト：50%	4,616	4,563	4,766	4,666
リスク・ウェイト：75%	31,628	—	38,084	—
リスク・ウェイト：100%	164,345	3,930	168,867	4,014
リスク・ウェイト：150%	799	4	841	1
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	0	—
その他 <sup>(注3)</sup>	19	—	—	—
合計	337,892	84,226	387,643	102,680

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。  
2. 証券化エクスポージャーを含まません。  
3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成28年度中間期末は128パーセント、平成29年度中間期末は0パーセントとなっています。



内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,071	3,101
うちリスク・ウェイト：50%	294	208
リスク・ウェイト：70%	1,285	762
リスク・ウェイト：90%	208	685
リスク・ウェイト：95%	14	—
リスク・ウェイト：115%	223	316
リスク・ウェイト：120%	144	593
リスク・ウェイト：140%	379	78
リスク・ウェイト：250%	520	456
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,191	6,107
うちリスク・ウェイト：300%	956	2,281
リスク・ウェイト：400%	3,235	3,826

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	441,460	286,550	154,909	242,871	45.12%	45,322
債務者格付4～9	430,274	354,583	75,690	133,644	36.39%	27,062
債務者格付10～11	27,466	23,793	3,672	22,391	7.31%	2,036
債務者格付12～15	15,585	14,226	1,358	1,763	58.62%	324

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.48%	—	23.82%
債務者格付4～9	0.62%	29.60%	—	42.59%
債務者格付10～11	9.51%	25.24%	—	113.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.40%	32.37%	41.19%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	502,223	342,582	159,640	272,203	41.68%	46,195
債務者格付4～9	419,310	351,435	67,874	126,961	34.63%	23,908
債務者格付10～11	21,324	17,457	3,866	3,699	50.58%	1,994
債務者格付12～15	15,341	12,972	2,369	2,826	54.53%	827

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.78%	—	21.64%
債務者格付4～9	0.51%	30.48%	—	40.69%
債務者格付10～11	9.01%	24.78%	—	105.86%
債務者格付12～15	100.00%	35.39%	32.07%	44.99%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,166,891	1,041,338	125,552	13,125	53.39%	118,544
債務者格付4～9	6,994	6,104	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.27%	—	0.54%
債務者格付4～9	0.53%	32.34%	—	39.72%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.35%	31.68%	48.62%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,327,249	1,046,850	280,399	13,812	50.22%	273,461
債務者格付4～9	5,310	4,799	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.50%
債務者格付4～9	0.47%	30.50%	—	36.47%
債務者格付10～11	10.56%	11.26%	—	49.20%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	62,704	38,946	23,757	4,566	47.42%	21,592
債務者格付4～9	20,297	10,365	9,931	1,014	16.00%	9,614
債務者格付10～11	613	190	422	0	0.00%	422
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.05%	—	20.91%
債務者格付4～9	0.25%	29.95%	—	28.49%
債務者格付10～11	11.69%	33.21%	—	158.09%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD					
	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1～3	65,291	39,459	25,831	5,800	49.04%	22,986
債務者格付4～9	23,183	12,387	10,795	3,814	33.41%	9,521
債務者格付10～11	411	130	280	—	0.00%	280
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	32.09%	—	18.94%
債務者格付4～9	0.20%	31.99%	—	26.44%
債務者格付10～11	11.89%	35.25%	—	173.28%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	42,728	0.07%	109.40%
債務者格付4～9	24,123	0.22%	146.66%
債務者格付10～11	286	7.52%	517.11%
債務者格付12～15	549	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	46,209	0.07%	107.98%
債務者格付4～9	26,210	0.18%	138.94%
債務者格付10～11	152	8.04%	531.62%
債務者格付12～15	762	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	136,718	135,338	1,380	—	—	1,380
うち非デフォルト	135,034	133,675	1,358	—	—	1,358
デフォルト	1,684	1,663	21	—	—	21
適格リボルビング型リテール	48,292	16,255	32,037	202,221	15.27%	1,155
うち非デフォルト	47,674	15,639	32,035	202,202	15.27%	1,153
デフォルト	617	615	2	19	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,126	5,266	7,859	37,284	12.01%	3,381
うち非デフォルト	11,717	3,885	7,831	37,257	12.02%	3,353
デフォルト	1,409	1,381	27	27	0.08%	27
その他リテール（事業性）	12,258	10,905	1,352	3,588	7.16%	1,095
うち非デフォルト	12,209	10,858	1,351	3,588	7.16%	1,094
デフォルト	48	47	1	—	—	1

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	109	2.05%	32.36%	—	25.95%
うち非デフォルト	79	0.83%	32.35%	—	25.99%
デフォルト	30	99.97%	32.55%	30.82%	23.19%
適格リボルビング型リテール	82	2.30%	78.91%	—	24.77%
うち非デフォルト	63	1.04%	78.89%	—	25.09%
デフォルト	19	100.00%	80.22%	84.68%	0.28%
その他リテール（非事業性）	151	11.89%	33.01%	—	35.01%
うち非デフォルト	86	1.29%	31.05%	—	37.90%
デフォルト	65	100.00%	49.35%	49.00%	11.00%
その他リテール（事業性）	48	3.39%	17.63%	—	21.77%
うち非デフォルト	35	3.00%	17.47%	—	21.83%
デフォルト	13	100.00%	58.45%	59.32%	6.17%

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	136,445	135,311	1,133	—	—	1,133
うち非デフォルト	135,019	133,902	1,117	—	—	1,117
デフォルト	1,425	1,409	16	—	—	16
適格リボルビング型リテール	49,652	16,754	32,897	208,632	15.01%	1,581
うち非デフォルト	49,056	16,160	32,895	208,614	15.01%	1,579
デフォルト	595	593	1	17	0.00%	1
その他リテール（非事業性）	12,885	5,056	7,828	36,817	12.79%	3,118
うち非デフォルト	11,585	3,777	7,808	36,792	12.80%	3,097
デフォルト	1,299	1,278	20	24	0.08%	20
その他リテール（事業性）	11,219	10,153	1,066	1,265	19.49%	819
うち非デフォルト	11,185	10,121	1,064	1,265	19.49%	817
デフォルト	33	32	1	—	—	1

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	108	1.83%	32.41%	—	24.80%
うち非デフォルト	79	0.80%	32.41%	—	24.78%
デフォルト	29	99.86%	32.45%	30.51%	26.43%
適格リボルビング型リテール	76	2.14%	78.46%	—	24.11%
うち非デフォルト	59	0.95%	78.46%	—	24.40%
デフォルト	17	100.00%	79.10%	84.03%	0.28%
その他リテール（非事業性）	151	11.17%	35.08%	—	35.19%
うち非デフォルト	90	1.21%	33.37%	—	37.98%
デフォルト	61	100.00%	50.33%	49.95%	10.33%
その他リテール（事業性）	50	2.90%	18.02%	—	21.23%
うち非デフォルト	34	2.61%	17.91%	—	21.26%
デフォルト	16	100.00%	52.85%	53.13%	9.86%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

三菱UFJフィナンシャル・グループ 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三井住友海上 三井住友火災 三井住友損害 三井住友生命 三井住友あいおいニッセイエフエー生命 三井住友あいおいニッセイエフエー損害 三井住友あいおいニッセイエフエー生命 三井住友あいおいニッセイエフエー損害

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成26年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
平成26年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
平成27年度 損失額の実績値	142,299	△222	—	22,089	3,855	11,688	837
平成27年度 損失額の推計値	753,653	8,920	10,202	25,009	105,744	98,340	99,979
期初EAD	91,673,490	108,137,300	12,988,376	6,663,614	13,756,527	4,151,148	3,233,323
推計PD加重平均	2.61%	0.02%	0.24%	0.42%	2.39%	3.16%	7.44%
推計LGD加重平均	31.81%	36.70%	32.49%	90.00%	32.46%	74.75%	32.80%
平成28年度 損失額の実績値	37,051	△142	—	1,246	2,623	14,865	979
平成28年度 損失額の推計値	712,966	7,577	10,867	58,763	97,174	88,059	72,516
期初EAD	94,703,811	109,666,157	12,789,766	5,552,653	13,568,766	4,750,015	2,595,035
推計PD加重平均	2.32%	0.02%	0.25%	1.18%	2.19%	2.40%	7.35%
推計LGD加重平均	32.82%	37.39%	33.35%	90.00%	32.98%	77.36%	25.69%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	63,255	2,430
うち事業法人向けエクスポージャー		49,114	2,173
ソブリン向けエクスポージャー		8,053	214
金融機関等向けエクスポージャー		2,759	42
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,327	—
標準的手法適用ポートフォリオ		91,458	1,916

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	59,713	2,958
うち事業法人向けエクスポージャー		44,147	2,879
ソブリン向けエクスポージャー		11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー		1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,003	—
標準的手法適用ポートフォリオ		110,031	2,115

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	113,462	84,961
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	87,255	72,242
うち外国為替関連取引および金関連取引	86,921	80,005
金利関連取引	78,790	53,319
株式関連取引	2,353	3,561
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	677	335
クレジット・デリバティブ取引	3,548	3,293
長期決済期間取引	6	67
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△85,042	△68,341
担保の額	18,843	18,572
うち預金	12,335	12,476
有価証券	3,309	4,159
その他	3,197	1,936
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	62,588	51,602
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	59,469	60,267
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	30,809	32,094
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	880	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	27,778	28,172
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,977	8,596

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
相対で決済するデリバティブ取引	87,248	72,174
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	39,230	46,932
うち店頭デリバティブ	35,079	41,236
上場デリバティブ	4,150	5,695
合計	126,478	119,106

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成28年度中間期		
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした 原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	当期末に保有する証券化 エクスポージャーに 関連する原資産	証券化エクスポージャーを 保有しない当期の証券化取引に 関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化 エクスポージャーに 関連する原資産	証券化エクスポージャーを 保有しない当期の証券化取引に 関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	9,469	—	14	—	3
うち住宅ローン証券化	9,469	—	14	—	3
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	230,853	—	2,945	4,065	1,713
うち住宅ローン証券化	383	—	0	2	200
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	92,241	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,419	—	69	150	69
その他資産証券化	86,599	—	108	399	616
オリジネーター分合計	240,322	—	2,960	4,065	1,716

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		平成29年度中間期		
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパートローン証券化	8,286	—	11	—	1
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	275,606	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	110,356	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,094	—	121	477	96
その他資産証券化	110,924	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	284,140	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		429	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカードと信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		429	
ABCPスポンサー	697,742		800,214	
うち住宅ローン証券化	—		353	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカードと信証券化	65,523		65,434	
売掛債権証券化	571,694		652,563	
リース料債権証券化	8,624		7,012	
その他資産証券化	51,899		74,849	
オリジネーター分合計	697,742	—	800,643	—

三菱UFJフィナンシャル・グループ パーゼルの関連データ(連結)



(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	48,252	7,472	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,460	7,472	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,646	3,893	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,995	419	—	—	—	—
その他資産証券化	19,233	221	—	—	—	—
投資家分	42,081	—	657	—	125	
うち住宅ローン証券化	13,214	—	—	—	—	
アパートローン証券化	527	—	—	—	7	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	21,588	—	646	—	—	
その他資産証券化	5,502	—	10	—	118	

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	54,425	5,653	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	49,406	5,653	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,257	3,104	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,201	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,643	363	—	—	23	—
投資家分	42,163	—	64	—	141	
うち住宅ローン証券化	13,697	—	—	—	—	
アパートローン証券化	916	—	1	—	14	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	19,912	—	63	—	0	
その他資産証券化	6,282	—	—	—	125	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	48,252	7,472	927	55
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,460	7,472	556	55
うちリスク・ウェイト: 20%以下	38,934	7,319	246	46
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,179	75	27	2
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	2,094	72	113	5
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	142	—	33	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	42,081	—	465	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	41,186	—	302	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	627	—	16	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	103	—	7	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	60	—	46	—
リスク・ウェイト: 1,250%	84	—	89	—

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	657	—	13	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	54,425	5,653	901	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	49,406	5,653	574	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	45,526	5,564	283	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,735	83	45	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	848	3	48	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,227	0	187	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	23	—	—	—
投資家分	42,163	—	510	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,912	—	296	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	503	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	588	—	46	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	62	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	97	—	102	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	64	—	1	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期中および平成28年度中間期末、平成29年度中間期中および平成29年度中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 <sup>(注2)</sup>	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 <sup>(注2)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	174	0	/	—	95	—	/	—
うち住宅ローン証券化	0	0	/	—	0	—	/	—
アパートローン証券化	0	0	/	—	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	62	0	/	—	3	—	/	—
コーポレートローン証券化	51	0	/	—	73	—	/	—
その他資産証券化	60	0	/	—	18	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	174	2	—	—	95	1	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	174	2	—	—	95	1	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	572,450	464,893	99,451	10,810	696,342	557,804	126,282	17,927
国内債券	320,931	242,585	64,428	15,099	289,552	234,489	39,102	17,136
国債	267,843	198,417	58,318	12,189	228,757	180,998	36,784	12,050
地方債	9,139	7,259	399	1,481	13,533	12,528	1	1,005
社債	43,949	36,909	5,710	1,429	47,262	40,963	2,318	4,081
外国債券	257,727	177,587	77,175	2,990	216,273	135,094	79,715	1,494
国内株式	47,878	37,419	9,263	1,684	61,897	45,239	11,011	6,232
外国株式	1,446	1,449	1	0	2,469	1,362	1,115	0
その他	59,478	36,154	14,043	9,252	76,862	44,224	20,359	12,237
小計	1,259,910	960,088	264,360	39,835	1,343,395	1,018,211	277,584	55,027
担保提供分	△340,515	△248,332	△87,638	△13,483	△257,845	△180,178	△72,450	△12,974
合計	919,395	711,755	176,721	26,352	1,085,550	838,033	205,134	42,053

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。  
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。  
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。  
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	192.0	301.0	129.6	143.8	132.9	175.2	113.7	138.5
金利	209.3	280.8	168.3	176.4	133.9	154.6	119.0	143.8
うち円	135.8	212.5	79.9	108.5	67.6	97.4	47.0	71.1
ドル	103.3	127.9	86.3	88.1	65.6	84.6	47.3	63.3
外国為替	109.7	165.9	79.9	87.3	52.7	76.9	44.2	51.4
株式	19.0	47.8	10.3	25.1	18.0	57.2	9.7	10.5
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	146.1	—	—	145.0	71.9	—	—	67.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小値は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	252.8	571.1	113.1	194.8	162.4	268.7	98.8	180.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

平成23年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の要因別内訳

・内部モデル方式のVaR及び株式個別リスクの増加を主因に28年度末比で0.2兆円の増加

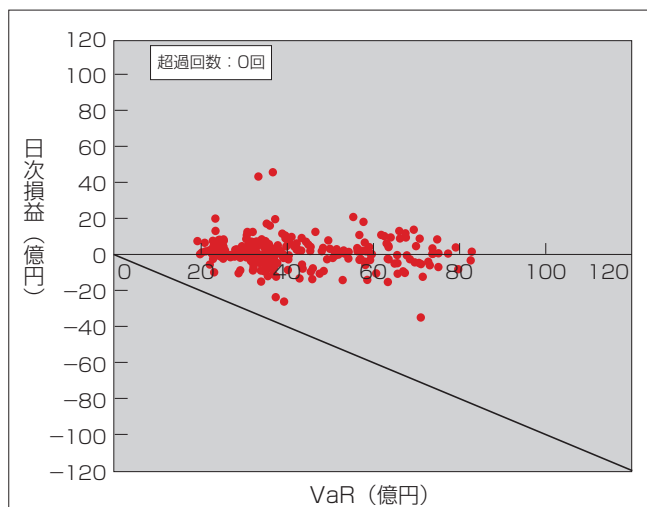
(単位：兆円)

平成28年度末		2.13
内部モデル方式		+0.15
	VaR	+0.12
	ストレスVaR	+0.02
標準的方式		+0.05
	金利リスクカテゴリー	+0.01
	株式リスクカテゴリー	+0.08
	外国為替リスクカテゴリー	+0.00
	その他	△0.05
平成29年度中間期末		2.33

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

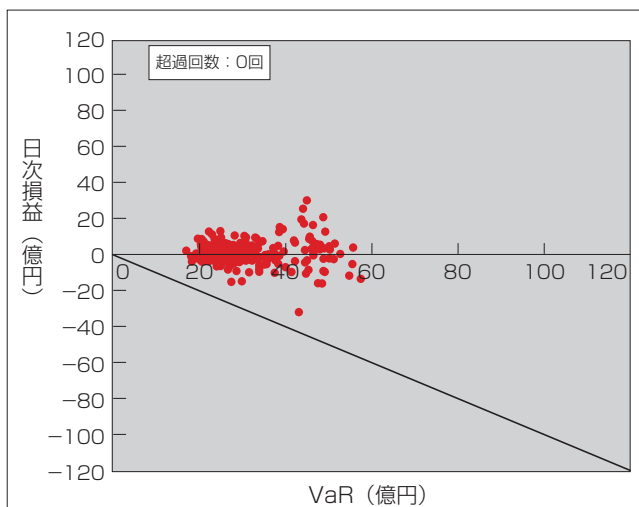
バック・テストの状況

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

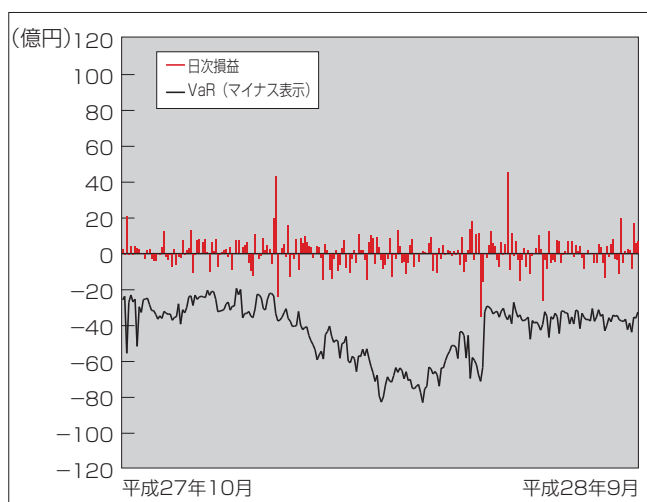
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

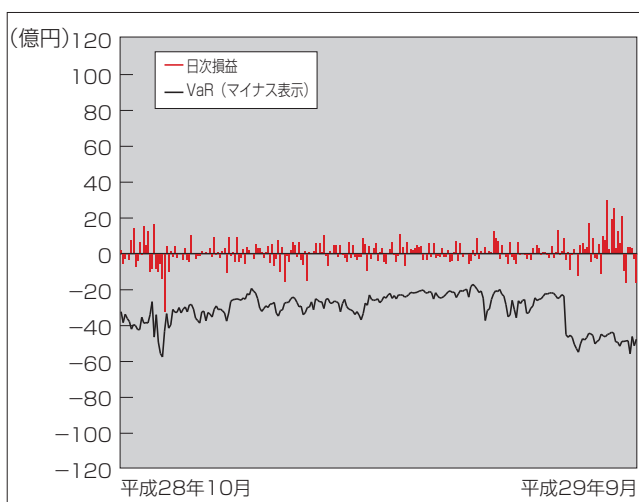
トレーディング業務のVaRと日々損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

平成28年度末比、先進的計測手法において外部損失データの反映等により0.37兆円増加、基礎的手法において0.07兆円増加し、オペレーショナル・リスク・アセットは0.45兆円の増加。

(単位：兆円)

平成28年度末		6.73
先進的計測手法		0.37
	内部不正	0.08
	外部不正	0.00
	労務慣行	0.21
	取引慣行※	0.06
	有形資産	0.00
	システム	0.00
	取引実行	0.01
基礎的手法		0.07
平成29年度中間期末		7.18

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

三菱UFJフィナンシャル・グループ  
バーゼルⅢ関連データ(連結)



## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	47,694	47,694	58,186	58,186
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	1,977	—	2,218	—
合計	49,672	—	60,405	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	82,635	△27,193	△11,407	65,790	△9,681	△1,094

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	27,092	47,694	20,602	26,272	58,186	31,914

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	23,626	28,768
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	23,128	27,923
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	292	515
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	197	253
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	6	27
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	1	48

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。  
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。  
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。  
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。  
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	4,582	5,285	3,778	3,857	3,068	3,301	2,701	3,093
うち円	3,185	3,451	2,812	2,822	2,435	2,535	2,330	2,390
ドル	2,615	2,893	2,214	2,237	1,509	1,741	1,165	1,503
ユーロ	928	1,142	683	763	569	951	289	641
株式	2,227	2,408	1,853	2,301	2,562	2,719	2,044	2,044
全体	5,106	5,645	4,419	4,507	4,042	4,405	3,631	3,819

(算出の前提)  
 ヒストリカル・シミュレーション法  
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日  
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。  
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

### アウトライヤー比率の状況

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アウトライヤー比率	9.14%	7.26%

(算出の前提)  
 計測方式：金利感応度法  
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

## 持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	246,117,128	260,897,892
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	293,677,194	305,468,828
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	47,560,066	44,570,936
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	990,939	1,337,253
3		オン・バランス資産の額 (イ)	245,126,188	259,560,638
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,969,878	4,395,449
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,991,695	6,705,001
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,876,153	2,367,784
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	129,634	53,774
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	783,414	693,018
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,052,084	2,931,693
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,074,802	2,333,380
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	14,161,228	13,427,305
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	13,647,251	19,511,380
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,259,873	2,975,437
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,013,770	1,020,482
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	12,401,148	17,556,424
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	89,665,339	92,807,724
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	61,735,686	62,595,210
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	27,929,652	30,212,514
<b>持株レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	14,205,532	15,794,397
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	299,618,217	320,756,883
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.74%	4.92%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	96,358,555		93,062,153	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	85,953,443	7,335,296	84,776,772	7,255,580
3	うち、安定預金の額	18,226,014	553,056	17,681,897	536,532
4	うち、準安定預金の額	67,721,393	6,782,240	67,089,270	6,719,048
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	92,497,094	54,291,153	92,097,914	53,613,384
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	95,431	23,858	102,786	25,697
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,521,519	49,387,151	87,392,441	48,985,001
8	うち、負債性有価証券の額	4,880,144	4,880,144	4,602,686	4,602,686
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,682,211		1,542,773
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,740,992	12,639,991	44,611,570	13,192,614
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,284,282	3,284,282	3,295,858	3,295,858
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	10,033	10,033	11,275	11,275
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,446,677	9,345,676	41,304,437	9,885,481
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,941,461	3,766,013	6,328,797	3,630,860
15	偶発事象に係る資金流出額	71,369,865	862,295	73,355,793	852,782
16	資金流出合計額		80,576,959		80,087,992
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	13,061,619	1,608,478	13,829,386	1,562,615
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,804,895	10,786,951	15,656,512	10,737,268
19	その他資金流入額	6,927,565	1,936,222	5,332,766	1,775,584
20	資金流入合計額	35,794,078	14,331,651	34,818,664	14,075,467
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		96,358,555		93,062,153
22	純資金流出額		66,245,307		66,012,525
23	連結流動性カバレッジ比率		145.4		140.9
24	平均値計算用データ数		62		62

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、予防的にトップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

### 主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナス金利による資金収益力の低下。</li> <li>● 規制によるバランスシートサイズの制約を通じた、全般的な収益力の低下。</li> </ul>
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。</li> </ul>
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界的な低金利・量的緩和マネー流入、金融機関によるイールド追及動向を背景に、世界的に「集中リスク」への懸念が高まる。過去にない深度で与信ポートフォリオのリスク相関・感応度が高まり、与信費用が増加。</li> </ul>
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サイバー攻撃による顧客情報の流出及び評判悪化等。</li> <li>● システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。</li> </ul>
マネーロンダリング、 経済制裁対応に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マネーロンダリングや経済制裁関連規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。</li> </ul>

\* リスクシナリオ：平成29年9月の当社リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

### トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、予防型リスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

## 事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	リテール	法人	国際	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 <sup>(注1)</sup>	1,249	1,738	2,069	338	2,072	6,888
平成28年度中間期比	206	△293	11	41	△399	△274
リスク・アセット <sup>(注2)</sup>	100,125	277,604	402,207	16,003	119,651	1,150,688
平成28年度末比	△3,030	△21,596	△32,642	3,846	2,403	10,824
うち信用リスク	86,269	267,609	373,839	10,076	90,801	898,342
平成28年度末比	△3,043	△21,113	△34,017	3,971	3,842	△70,721
うちマーケットリスク	104	1,117	56	1,629	22,129	23,381
平成28年度末比	△66	195	△108	△53	△1,620	2,024
うちオペレーショナルリスク	13,752	8,878	28,311	4,297	6,721	71,818
平成28年度末比	79	△678	1,484	△71	181	4,472

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。また、法人事業本部は海外日系取引を除いた計数です。  
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。